

平成30事業年度

決 算 報 告 書

平成30事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,548	2,548	-	
国庫補助金	27,508	27,508	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,900	26,900	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	49	61	12	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1	
退職手当共済事業収入	87,674	87,574	△ 100	
掛金	60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	1,208	1,208	0	
雑収入	2	9	7	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,898	32,791	893	
保険料収入	7,166	7,323	157	
保険金	11,074	11,573	499	
特別給付金	72	78	6	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,586	13,816	230	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
寄附金収入	200	102	△ 98	
利息収入	1	6	5	
雑収入	15	38	23	
計	209,692	213,843	4,151	
支出				
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	32	35	3	
債券発行諸費	107	89	△ 18	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	50	48	△ 2	
社会福祉振興助成金	838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	
退職手当共済事業費	114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	231	4,496	4,265	
心身障害者扶養保険事業費	31,898	32,791	893	
支払保険料	7,166	7,323	157	
年金給付保険金	13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	72	78	6	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,074	11,573	499	
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費	3,100	3,172	72	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31	
経営指導業務経費	102	219	117	
福祉保健医療情報サービス業務経費	435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	
退職手当共済業務経費	358	363	5	
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	
年金担保貸付業務経費	73	88	15	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	343	361	18	
人件費	2,817	2,649	△ 168	
返還金	-	26	26	
計	193,821	187,523	△ 6,298	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	820	839	19		214	179	△ 35	第3・四半期における予算配算見直しによる減	59	256	197	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,516	3,516	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	36,893	40,441	3,548		53	182	129	第3・四半期における予算配算見直しによる増	431	245	△ 186	第3・四半期における予算配算見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	0	0	0		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	6	3	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	41,233	44,802	3,569		316	422	106		494	504	10	
支出												
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213		-	-	-		-	-	-	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	32	35	3		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	89	△ 18	債券発行額の減による減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	50	48	△ 2		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子供の未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	772	741	△ 31		102	219	117		435	451	16	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,081	972	△ 109	配賦率の変更等による減	215	203	△ 12		59	53	△ 6	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	41,127	37,772	△ 3,355		316	422	106		494	504	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	107	71	△ 36	第3・四半期における予算配算見直しによる減	629	484	△ 145	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,829	1,829	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	12	12	第3・四半期における予算配算見直しによる増	239	397	158	第3・四半期における予算配算見直しによる増	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1		-	-	-		9	10	1	
寄附金収入	200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		0	0	0	
雑収入	0	26	26	助成金返還金の増等による増	4	2	△ 2	雇用保険料被保険者負担金の減等による減	8	35	27	助成金返還金の増等による増
計	924	829	△ 95		872	883	11		43,839	47,441	3,602	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	-	-	-		-	-	-		39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		32	35	3	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	89	△ 18	債券発行額の減による減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		50	48	△ 2	
社会福祉振興事業費	838	854	16		-	-	-		838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増	-	-	-		230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増
業務経費	68	47	△ 21		-	-	-		1,377	1,458	81	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		772	741	△ 31	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	配賦率の変更等による減	-	-	-		68	47	△ 21	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		241	239	△ 2		241	239	△ 2	
人件費	48	46	△ 2		630	644	14		2,034	1,918	△ 116	
返還金	-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
計	954	973	19		872	883	11		43,763	40,555	△ 3,208	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,900	26,900	-		26,900	26,900	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		87,674	87,574	△ 100		87,674	87,574	△ 100	
掛金	-	-	-		60,772	60,751	△ 21		60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	-	-	-		25,692	25,606	△ 86		25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1,208	1,208	0		1,208	1,208	0	
雑収入	-	-	-		2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0	過誤払金の受入による増	-	0	0	過誤払金の受入による増
利息収入	-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増	-	-	-		-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	616	1		114,575	114,474	△ 101		115,190	115,090	△ 100	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		114,575	110,623	△ 3,952		114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	-	-	-		114,344	106,127	△ 8,217		114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増	231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	358	363	5		-	-	-		358	363	5	
一般管理費	27	36	9	専有面積の変更等による増	-	-	-		27	36	9	専有面積の変更等による増
人件費	231	199	△ 32	配賦率の変更等による減	-	-	-		231	199	△ 32	配賦率の変更等による減
計	615	599	△ 16		114,575	110,623	△ 3,952		115,190	111,222	△ 3,968	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

平成30事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	104	104	-		-	-	-		104	104	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
保険料収入	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
保険金	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
特別給付金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,898	32,791	893		32,003	32,896	893	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
支払保険料	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
年金給付保険金	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	広報経費の増等による増	-	-	-		21	24	3	広報経費の増等による増
一般管理費	11	8	△3	専有面積の変更等による減	-	-	-		11	8	△3	専有面積の変更等による減
人件費	73	65	△8	配賦率の変更等による減	-	-	-		73	65	△8	配賦率の変更等による増
計	105	97	△8		31,898	32,791	893		32,003	32,888	885	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	2	1	△ 1	償却済債券受入額の減等による減
計	1,069	1,063	△ 6	
支出				
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	73	88	15	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	18	22	4	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	189	167	△ 22	配賦率の変更等による減
計	1,242	1,252	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	17	16	△ 1	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	21	21	0	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
利息収入	1	6	5	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	17,574	17,338	△ 236	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	46	55	9	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	287	296	9	
計	1,602	1,586	△ 16	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。